



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 森 信介

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	137,751	0.9	815	—	△1,110	—	△1,240	—
28年3月期第2四半期	136,575	0.4	△473	—	△1,701	—	△2,296	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △1,547百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,981百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△19.32	—
28年3月期第2四半期	△35.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	188,516		36,344		18.6	
28年3月期	184,170		38,101		20.0	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 35,083百万円 28年3月期 36,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,000	3.1	4,800	—	1,300	—	500	—	7.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	73,017,952 株	28年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,825,112 株	28年3月期	8,825,918 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	64,192,337 株	28年3月期2Q	64,376,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調を辿りましたが、新興国経済の減速と英国のEU離脱問題による世界経済の不確実性の高まり、円高進行による企業収益停滞等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国は、超高齢・人口減少社会を迎え、慢性的な労働力不足に陥っております。安倍政権が掲げる「一億総活躍社会」、「働き方改革」により、同一労働同一賃金・長時間労働の是正等の改革を柱に、労働参加率を上昇させ、労働力人口の減少による生産性低下という構造的課題にメスを入れられようとしております。

ニチイグループの事業領域である介護・保育分野においても、人材確保が最重要課題となっており、深刻な人材不足によるサービス供給量不足が、介護離職や待機児童の増加にも影響し、全産業における労働生産性向上への障壁となっております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、めまぐるしく変化する社会のニーズに即応し、企業成長と社会の問題解決とを併せて成し遂げるべく、事業を展開してまいりました。

「誠意」と「誇り」を持って行う「基幹事業(医療関連・介護・保育事業)」、全てのステークホルダーへの利益還元性向上を後押しする「戦略事業(教育・ヘルスケア事業)」、広い視野と夢と「情熱」を持って行う「グローバルイノベーション事業(中国等の海外事業)」、この事業トライアングルをニチイグループの経営ビジョンとし、世界に存在感を示すエクセレントカンパニーを目指してまいります。

「社会貢献」「利益還元」「未来指向」、全てを網羅する事業ラインナップの展開により、制度動向に左右されない、安定的且つ収益性の高い経営基盤を構築し、国際貢献を視野に入れた未来指向の事業基盤を強化しております。

経営執行体制改革といたしましては、執行役員制度による組織の活性化を図り、各事業・地域に配置した執行役員28名による経営執行の迅速化・地域密着戦略の遂行を徹底し、各支社・支店・事業拠点における事業執行力及び戦略実行力の強化に努めてまいりました。

経営成績につきましては、人材不足により医療機関契約や介護サービス利用者の獲得に遅れが出ており、医療関連・介護事業が弱含んで推移いたしました。保育・中国事業が堅調に推移したことにより増収となりました。利益につきましては、本社・支社・支店における管理業務の見直しや費用対効果を重視したプロモーション活動の推進により改善いたしました。

当社独自の人材養成スキーム「教育から就業まで」を最大限に活かし、サービスの担い手である人材の獲得・定着を図ることで、強固な人材基盤構築及び安定的な収益確保に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は137,751百万円(前年同期は136,575百万円)、営業利益は815百万円(前年同期は営業損失473百万円)、経常損失は1,110百万円(前年同期は経常損失1,701百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,240百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,296百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来、医療関連事業部門・介護事業部門・ヘルスケア事業部門・保育事業部門・その他にそれぞれ組み入れていた中国事業を中国事業部門としてセグメント表示しております。

また、教育事業部門に組み入れていた保育系講座(ベビーシッター講座等)を保育事業部門に組み入れておりません。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <医療関連部門>

人材定着による収益拡大を目指し、既受託医療機関に対する多角的な経営支援等の高付加価値サービスの提案営業に注力し、業容拡大に努めてまいりました。スタッフの処遇改善等により人件費が上昇いたしました。新規・既受託案件共に適正利益確保に向けた体質改善に努めてまいりました。医療事務講座につきましては、特別キャンペーンによる一時的な受講生増加が見られましたが、前年同月と比較すると弱含んで推移いたしました。

その結果、既受託医療機関へのアプローチに集中し、利益重視方針への転換途上ということもあり、減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は54,065百万円(前年同期は54,395百万円)、営業利益は3,641百万円(前年同期は3,831百万円)となりました。

#### <介護部門>

居住系介護サービスにつきましては新規開設施設含めて堅調に推移いたしました。在宅系介護サービスにつきましては、増大するニーズに対応できる十分な人材供給体制を確立できず、利用者獲得は不本意な結果となりました。人材確保に向けた取り組みとして、人材養成スキームの増強を行い、スキルアップ制度の充実や処遇改善施策の拡充を図り、介護職員初任者研修のプロモーション活動に注力いたしました。人材確保には一定の時間を要しているものの、売上面においてはサービス利用者の介護度別構成を重度化へシフトし、前年対比での売上伸長額向上の兆しも出始め、回復基調へと歩み始めました。また、人員配置やシフト管理の見直しにより、在宅系・居住系共に利益水準は回復しつつあります。

その結果、在宅介護サービス利用者数は伸び悩みましたが、居住系介護サービス利用者数の堅調推移により増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は71,961百万円(前年同期は71,670百万円)、営業利益は4,935百万円(前年同期は3,383百万円)となりました。

#### <ヘルスケア部門>

女性の社会進出や世帯構造・ライフスタイルの変化によるサービスニーズの多様化に対応すべく、家事支援サービス「ニチイライフ」やPB商品販売におけるラインナップ強化を進め、顧客層の拡大及び顧客満足度向上に努めてまいりました。

その結果、フードサービスの廃止やヘルパー派遣業務の縮小により減収となりましたが、ニチイライフにおける顧客層拡大及び利用者の堅調推移により増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,790百万円(前年同期は1,890百万円)、営業利益は218百万円(前年同期は132百万円)となりました。

#### <教育部門>

2020年度における小学3年生からの外国語活動必修化や大学入試改革による語学スキル評価の高度化等、グローバル人材育成に向けた更なる語学学習機会の必要性が高まっております。グループネットワークを活用したオンラインレッスンを4月より開始し、通学レッスンとの組み合わせによる学習成果の最大化を推し進め、受講生獲得に注力してまいりました。地域密着型の全国スクール網を活かしたイベント開催等、費用対効果を重視したプロモーション活動を徹底した結果、効率的且つ効果的に受講生を獲得することができました。

その結果、大人向け・子ども向けスクール共に更新率や入学者数が堅調に推移したことにより増収となり、売上の増加及び広告宣伝の効率化により増益(営業損失の縮小)となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6,347百万円(前年同期は6,346百万円)、営業損失は2,405百万円(前年同期は営業損失2,862百万円)となりました。

#### <保育部門>

待機児童解消、女性の活躍推進に貢献すべく、認可保育所を中心に積極的な拠点展開を行ってまいりました。また、多様化する保育ニーズに対応するため、病院内保育所、企業内保育所の新設提案にも注力し、サービスラインナップ及び提供体制の拡大に努めてまいりました。7月には、東京都内でサービス展開を行う「さわやか保育株式会社」の全株式を取得したことにより、ニーズの高い都内での展開強化を図ることができました。

その結果、前年同期比72%増の売上伸長となり、グループの増収に寄与いたしました。利益につきましては、新規開設における積極投資の影響により減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,557百万円(前年同期は1,486百万円)、営業損失は497百万円(前年同期は営業損失460百万円)となりました。

#### <中国事業部門>

中国での当社グループのサービス提供体制は、当第2四半期連結累計期間に現地の地域事業会社を新たに5社、学校法人を4校連結化し、15都市16社5学校法人まで拡大いたしました。各社では、地域における自立型介護の普及を目指し、人材養成基盤を着実に整えるとともに、多角的なアプローチによるサービス需要の掘り起こしに努めてまいりました。

中国においても、介護を担う人材の養成は喫緊の課題であり、専門職としての地位向上が不可欠となっております。

当社グループでは、介護職の社会的地位の確立と、キャリアアップによる自己実現に寄与すべく、日中間の人材交流を推進し、グローバル規模での健全な介護の普及に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は949百万円(前年同期は712百万円)、営業損失は722百万円(前年同期は営業損失410百万円)となりました。

## ＜その他＞

国内外グループ経営力の強化に向け、事業間・会社間シナジーの強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は78百万円（前年同期は72百万円）、営業利益は139百万円（前年同期は140百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,346百万円増加し、188,516百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少などにより流動資産が1,266百万円減少し、リース資産の増加などにより固定資産が5,612百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,103百万円増加し、152,171百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が1,614百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が4,488百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少し、36,344百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表した当連結会計年度の業績予想について、第2四半期までの進捗を踏まえ、以下のとおり売上高予想を修正いたします。

医療関連部門、介護部門ともに、人材不足に起因する契約医療機関数および介護利用者数の獲得の遅れにより、前回発表予想を下回る見込みです。

なお、利益につきましては、第2四半期までの進捗は概ね計画通りに推移しており、前回公表数値を据え置いております。引き続き、本社、支社、支店における管理業務の見直し、費用対効果を重視したプロモーション活動の推進等を行い、利益計画の達成に努めてまいります。

(連結業績予想)

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	294,700	4,800	1,300	500	7.79
今回修正予想 (B)	282,000	4,800	1,300	500	7.79
増減額 (B - A)	△12,700	—	—	—	—
増減率 (%)	△4.31	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	273,583	△785	△3,629	△15,995	△248.83

(個別業績予想)

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	254,000	2,900	1,700	1,700	26.48
今回修正予想 (B)	242,800	2,900	1,700	1,700	26.48
増減額 (B - A)	△11,200	—	—	—	—
増減率 (%)	△4.41	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	238,885	△1,696	△2,772	△15,910	△247.51

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,530,688	13,328,303
受取手形及び売掛金	32,803,595	32,808,816
有価証券	3,020,964	1,502,296
商品及び製品	1,037,203	1,068,930
仕掛品	13,335	38,940
原材料及び貯蔵品	205,143	287,796
繰延税金資産	1,477,876	1,676,719
その他	11,178,378	11,235,838
貸倒引当金	△85,387	△32,307
流動資産合計	63,181,798	61,915,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,000,568	23,769,560
リース資産(純額)	39,307,921	45,203,442
その他(純額)	9,949,984	9,349,715
有形固定資産合計	73,258,475	78,322,718
無形固定資産		
のれん	15,776,886	15,093,797
その他	5,246,065	5,322,111
無形固定資産合計	21,022,951	20,415,908
投資その他の資産		
その他	27,582,499	28,224,984
投資損失引当金	△140,000	-
貸倒引当金	△735,588	△362,719
投資その他の資産合計	26,706,911	27,862,265
固定資産合計	120,988,337	126,600,892
資産合計	184,170,136	188,516,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,520	670,977
短期借入金	20,307,461	22,411,321
未払法人税等	1,199,674	1,522,635
未払費用	16,300,768	16,737,730
賞与引当金	4,892,578	5,439,228
役員賞与引当金	38,000	23,450
その他	24,548,610	22,980,803
流動負債合計	68,171,614	69,786,146
固定負債		
長期借入金	19,548,389	17,351,175
リース債務	43,399,237	49,915,279
退職給付に係る負債	7,015,433	7,217,851
資産除去債務	2,308,169	2,341,044
その他	5,625,412	5,560,065
固定負債合計	77,896,643	82,385,416
負債合計	146,068,258	152,171,563

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,312,190
利益剰余金	19,635,508	18,043,395
自己株式	△11,377,668	△11,376,473
株主資本合計	37,545,845	35,912,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,815	12,520
為替換算調整勘定	333,133	73,273
退職給付に係る調整累計額	△1,022,986	△915,330
その他の包括利益累計額合計	△677,038	△829,536
新株予約権	511,733	518,663
非支配株主持分	721,337	742,634
純資産合計	38,101,877	36,344,663
負債純資産合計	184,170,136	188,516,226

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	136,575,297	137,751,166
売上原価	111,774,164	112,306,182
売上総利益	24,801,132	25,444,983
販売費及び一般管理費	25,275,045	24,629,642
営業利益又は営業損失(△)	△473,913	815,341
営業外収益		
受取利息	82,576	75,311
受取賃貸収入	117,264	100,978
補助金収入	270,424	130,519
持分法による投資利益	21,063	16,858
その他	198,120	286,085
営業外収益合計	689,449	609,752
営業外費用		
支払利息	1,661,370	1,975,120
賃貸費用	29,566	18,372
その他	225,816	542,362
営業外費用合計	1,916,754	2,535,855
経常損失(△)	△1,701,217	△1,110,761
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,158
その他	-	783
特別利益合計	-	8,942
特別損失		
固定資産除却損	9,711	1,124
固定資産売却損	566	-
株式報酬費用	360,903	-
減損損失	-	24,464
その他	9,391	463
特別損失合計	380,574	26,052
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,081,792	△1,127,871
法人税、住民税及び事業税	769,649	762,751
法人税等調整額	△525,811	△561,271
法人税等合計	243,837	201,480
四半期純損失(△)	△2,325,630	△1,329,351
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,843	△88,891
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,296,787	△1,240,460

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,325,630	△1,329,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△295
為替換算調整勘定	271,105	△325,768
退職給付に係る調整額	72,889	107,656
その他の包括利益合計	344,095	△218,407
四半期包括利益	△1,981,534	△1,547,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,958,578	△1,392,958
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,956	△154,800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。